



2026年5月12日

各位

会社名 株式会社アイドママーケティングコミュニケーション
代表者名 代表取締役 蛭谷 貴
(コード番号：9466 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 経営管理部長 中川 強
(TEL. 076-439-7880)

子会社の設立に関するお知らせ

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、AIを活用したSNS領域を専門とする戦略子会社として「株式会社ナラティブテクノロジーズ」を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社設立の目的

当社グループは、主としてスーパーマーケットやドラッグストア等の流通小売業への販売促進支援サービスを展開しております。

日本の広告市場においては、デジタル化の進展によりインターネット広告費が過半を占め、中でも急拡大しているSNS系広告の市場規模は2025年現在で5,000億円を超えたとされており、デジタル広告領域の中でも、とりわけ高い成長性を誇っております。

当社が注力している流通小売業界においても、従来の折込チラシ等の紙媒体を中心とした販売促進活動から、SNSやデジタルメディアを活用した顧客接点へと、その手法の高度化・多様化がますます進展し、その専門性が高まっており、また、近年急激に成長している生成AI技術の進化に伴い、データに基づく精緻なマーケティング施策の重要性がより一層高まっております。

このような環境下において、さらなる競争優位性の確立と中長期的な中核事業への成長期待を目的として、SNS領域とAI領域に専門性の高い人材を外部から新たに招聘し、店舗ビジネスのSNS運用に特化した戦略子会社を設立し、「売り場」と「SNS」を連動させた新たなマーケティングソリューションの提供体制を構築することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1)名称	株式会社ナラティブテクノロジーズ (予定)	
(2)所在地	東京都港区六本木3丁目16番33号 青葉六本木ビル8F	
(3)代表者等の役職・氏名	代表取締役会長 蛭谷 貴 取締役社長 泉 健太	
(4)事業内容	・店舗ビジネス特化型 SNS 統合ソリューションの提供 ・SNSに関する戦略策定、運用代行、広告運用のサポート ・SNS ソリューション/販促ツールの開発 ・その他	
(5)資本金	3,000万円	
(6)設立年月日	2026年5月15日 (予定)	
(7)大株主及び持株比率	株式会社アイドママーケティングコミュニケーション : 100%	
(8)上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立いたします。
	人的関係	当社代表取締役が当該会社の代表取締役を兼任予定であります。
	取引関係	新設会社のため該当事項はありません。

(9) 取締役社長の略歴	<p>2003年4月 大和証券SMBC株式会社（現・大和証券株式会社）に入社 同社および移籍後の米国Citigroup Inc.の投資銀行部門においてIPO、資金調達、M&A業務に従事。</p> <p>2010年9月 株式会社フルスピード（元・東証マザーズ上場：2159）の企業再生人として取締役CFOに就任。</p> <p>2012年7月 同社取締役副社長（COO兼CMO）に就任し、再生の完遂。 同社退任後、株式会社バンク・オブ・イノベーション（東証グロース上場：4393）、株式会社サイバーセキュリティクラウド（東証グロース上場：4493）などの上場企業の社外役員を歴任し、複数の上場準備企業の東証上場を牽引。</p> <p>2015年9月 Instagram専門のPR会社であるタグピック株式会社を創業。 インフルエンサーマーケティング業界の成長を牽引。</p>
--------------	---

3. 今後の展望

新会社においては、親会社である当社が主戦場としている食品スーパーおよびドラッグストア等の流通小売事業者を中心に、売り場を持つすべての店舗ビジネス業態の事業者を対象とし、SNSを起点とした消費者の来客促進やファンマーケティングの一連のソリューションを提供いたします。

具体的には、SNS上のアカウントのインサイト情報や競合動向をリサーチしつつ、SNSの年間の運用戦略を策定し、アカウント運用を一括で受託することで、売り場の施策とSNSの施策を統合した伴奏型のコンサルティングソリューションの提供を進めてまいります。

また、昨今のAI技術の目まぐるしい進化を背景に、ジェネレーティブAIをフル活用することで、複数アカウントを横断的に管理する現場の運用負荷が大幅に軽減されることが予測されることから、SNSアカウント運用の業務効率化とAIによる運用の高度化を目指してまいります。

なお、将来的には、店頭プロモーションとSNSプロモーションをリアルタイムに連動させることで、食品・飲料メーカーを中心としたブランド企業向けに、店舗を起点とした新たなソリューションの開発および提供を進めてまいります。

4. 業績への影響

本件による当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社グループの収益基盤の強化および企業価値の向上に資するものと考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上